

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社レイ
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 分部 至郎
 (氏名) 中村 準三

TEL 03-5410-3861

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	3,533	△17.6	△45	—	△65	—	△57	—
21年2月期第2四半期	4,288	△4.2	57	—	51	—	△90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△4.42	—
21年2月期第2四半期	△6.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	4,204	1,574	36.9	119.02
21年2月期	4,818	1,690	34.7	128.25

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 1,553百万円 21年2月期 1,673百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年2月期の期末配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△6.0	200	△40.1	150	△49.5	50	△52.8	3.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	14,328,976株	21年2月期	14,328,976株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	1,279,687株	21年2月期	1,279,687株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	13,049,289株	21年2月期第2四半期	13,343,970株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

配当につきましては、当社は、財務状況、配当性向を鑑みながら業績に応じた適正な配分をおこなうことを利益配分の基本方針としております。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす広告宣伝市場の事業環境は未だ先行き不透明な状況が続いており、イベントや展示会の規模縮小や昨今のインフルエンザの流行による中止案件が発生する可能性等も否定出来ず、当社グループの業績も流動的な状況にあることから次期配当に関しましては、現時点では引き続き未定とさせていただきます、決定次第、速やかに公表いたします。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)におけるわが国の経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、依然として景気は低迷基調にあり、企業収益の低下、雇用情勢、個人消費の低迷など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、広告費減少による受注減に対応すべくコスト管理の更なる徹底、経費削減等の施策を実施いたしておりますが、業績は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,533百万円(前期比17.6%減)、営業損失は45百万円(前期は営業利益57百万円)、経常損失は65百万円(前期は経常利益51百万円)、四半期純損失は57百万円(前期は四半期純損失90百万円)となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、TVCM(テレビコマーシャル)部門は、受注が堅調に推移し、コスト管理の徹底等の施策の効果もあって、順調に推移いたしましたが、SP(セールスプロモーション)・イベント部門においては、広告費減少の影響を受け、売上・利益ともに低調な結果となっております。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高1,655百万円、営業利益105百万円となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門及びポストプロダクション部門ともに、広告費減少の影響からイベントや展示会の規模縮小、CM編集業務及びDVD、ブルーレイ制作業務等の落ち込みにより、業績は低調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高1,878百万円、営業利益80百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、3,266百万円となりました。これは、現金及び預金が99百万円増加し、受取手形が89百万円、売掛金が518百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、937百万円となりました。これは、有形固定資産が28百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、4,204百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、2,611百万円となりました。これは、買掛金が310百万円、短期借入金が100百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、17百万円となりました。これは、長期借入金が8百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、2,629百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、1,574百万円となりました。これは、利益剰余金が122百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,288百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は296百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が66百万円、仕入債務の減少額が310百万円、賞与引当金の減少額が34百万円ありましたが、売上債権の減少額が599百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円となりました。

これは主に、出資金の払込による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は171百万円となりました。

これは主に、長短借入金の返済額(純額)が108百万円、配当金の支払額が63百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月15日に発表した連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,921	1,189,435
受取手形	124,250	213,262
売掛金	1,474,075	1,992,277
たな卸資産	204,349	290,483
繰延税金資産	36,745	12,163
前払費用	93,238	81,711
その他	53,378	68,273
貸倒引当金	△8,704	△8,156
流動資産合計	3,266,254	3,839,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,187	289,738
減価償却累計額	△143,475	△136,331
建物及び構築物 (純額)	150,711	153,406
機械装置及び運搬具	701,365	699,201
減価償却累計額	△487,331	△455,373
機械装置及び運搬具 (純額)	214,033	243,828
工具、器具及び備品	205,773	211,522
減価償却累計額	△165,124	△168,747
工具、器具及び備品 (純額)	40,648	42,774
土地	332	332
リース資産	6,600	—
減価償却累計額	△132	—
リース資産 (純額)	6,468	—
有形固定資産合計	412,193	440,341
無形固定資産		
ソフトウェア	23,323	27,960
その他	7,872	7,879
無形固定資産合計	31,195	35,839
投資その他の資産		
投資有価証券	66,499	70,620
出資金	44,021	37,898
長期貸付金	5,058	5,108
破産更生債権等	86,683	77,910
長期前払費用	42,665	43,618
敷金及び保証金	191,322	190,542
繰延税金資産	148,999	159,178
その他	1,150	1,150
貸倒引当金	△91,941	△83,218
投資その他の資産合計	494,459	502,810
固定資産合計	937,849	978,991
資産合計	4,204,103	4,818,443

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,409	852,769
短期借入金	1,600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払法人税等	10,722	24,529
賞与引当金	110,026	144,553
未払金	90,072	154,184
未払消費税等	32,810	15,501
未払費用	75,671	73,396
預り金	105,095	92,274
その他	28,510	33,286
流動負債合計	2,611,983	3,107,160
固定負債		
長期借入金	12,506	20,838
その他	5,279	370
固定負債合計	17,785	21,208
負債合計	2,629,768	3,128,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	853,875	976,793
自己株式	△245,591	△245,591
株主資本合計	1,552,233	1,675,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	△1,611
評価・換算差額等合計	855	△1,611
新株予約権	21,245	15,913
少数株主持分	—	621
純資産合計	1,574,334	1,690,074
負債純資産合計	4,204,103	4,818,443

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,533,789
売上原価	2,544,916
売上総利益	988,872
販売費及び一般管理費	1,034,091
営業損失(△)	△45,218
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	1,508
未払配当金除斥益	710
その他	909
営業外収益合計	3,158
営業外費用	
支払利息	13,709
持分法による投資損失	4,660
その他	4,625
営業外費用合計	22,994
経常損失(△)	△65,055
特別利益	
貸倒引当金戻入額	652
特別利益合計	652
特別損失	
有形固定資産除却損	1,695
特別損失合計	1,695
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,098
法人税、住民税及び事業税	6,052
法人税等調整額	△14,496
法人税等合計	△8,444
少数株主利益	17
四半期純損失(△)	△57,671

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,789,730
売上原価	1,283,167
売上総利益	506,562
販売費及び一般管理費	500,294
営業利益	6,268
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	119
未払配当金除斥益	710
その他	827
営業外収益合計	1,688
営業外費用	
支払利息	6,505
その他	1,334
営業外費用合計	7,840
経常利益	115
特別損失	
有形固定資産除却損	1,149
特別損失合計	1,149
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,033
法人税、住民税及び事業税	5,534
法人税等調整額	7,461
法人税等合計	12,996
四半期純損失 (△)	△14,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△66,098
減価償却費	58,786
長期前払費用償却額	1,253
株式報酬費用	5,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,526
受取利息及び受取配当金	△1,538
未払配当金除斥益	△710
支払利息	13,709
持分法による投資損益 (△は益)	4,660
有形固定資産除却損	1,695
売上債権の増減額 (△は増加)	599,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,716
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△44,734
その他	3,947
小計	327,797
利息及び配当金の受取額	1,538
利息の支払額	△12,656
法人税等の支払額	△19,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,069
出資金の払込による支出	△23,310
出資金の回収による収入	17,187
その他	△2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,200,000
短期借入金の返済による支出	△3,300,000
長期借入金の返済による支出	△8,332
配当金の支払額	△63,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,921

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	886,979	902,750	1,789,730	—	1,789,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	66,604	66,704	(66,704)	—
計	887,079	969,355	1,856,435	(66,704)	1,789,730
営業利益	111,346	7,909	119,255	(112,987)	6,268

- (注) 1 事業区分の方法
事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,655,779	1,878,009	3,533,789	—	3,533,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	129,830	130,080	(130,080)	—
計	1,656,029	2,007,839	3,663,869	(130,080)	3,533,789
営業利益又は営業損失(△)	105,582	80,730	186,312	(231,531)	△45,218

- (注) 1 事業区分の方法
事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当第2四半期連結累計期間における制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
広告ソリューション事業	996,699
テクニカルソリューション事業	1,548,216
合計	2,544,916

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
広告ソリューション事業	1,697,718	882,839
テクニカルソリューション事業	1,842,189	353,794
合計	3,539,907	1,236,634

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
広告ソリューション事業	1,655,779
テクニカルソリューション事業	1,878,009
合計	3,533,789

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社博報堂プロダクツ	445,192	12.6
株式会社電通テック	408,513	11.5

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,288,675 100.0
II 売上原価		3,058,290 71.3
売上総利益		1,230,384 28.7
III 販売費及び一般管理費		1,172,722 27.3
営業利益		57,662 1.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	82	
2 受取配当金	1,714	
3 組合等損益分配益	25,151	
4 その他	4,830	31,779 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	14,871	
2 投資有価証券評価損	2,737	
3 持分法による投資損失	18,866	
4 その他	1,213	37,688 0.9
経常利益		51,753 1.2
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	6,829	
2 投資有価証券評価損	4,782	
3 減損損失	30,112	41,724 1.0
税金等調整前中間純利益		10,029 0.2
法人税、住民税及び事業税	27,492	
過年度法人税等	8,324	
法人税等調整額	64,768	100,585 2.3
少数株主損失(△)		△395 △0.0
中間純損失(△)		△90,161 △2.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	10,029
減価償却費	90,695
長期前払費用償却	2,239
減損損失	30,112
貸倒引当金の増加額	9,974
賞与引当金の減少額	△15,993
受取利息及び受取配当金	△1,797
支払利息	14,871
組合等損益分配益	△25,151
持分法による投資損失	18,866
有形固定資産除却損	6,829
投資有価証券評価損	7,519
売上債権の減少額	659,480
たな卸資産の増加額	△20,456
仕入債務の減少額	△50,297
その他流動資産の増加額	△40,442
その他流動負債の増加額	71,865
その他	3,673
小計	772,018
利息及び配当金の受取額	3,695
利息の支払額	△18,929
法人税等の支払額	△93,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△190,317
ソフトウェアの取得による支出	△4,748
出資金の払込による支出	△17,850
敷金保証金の返還による収入	14,158
その他	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△4,150,000
長期借入金の返済による支出	△4,166
自己株式の取得による支出	△41,777
配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,960
IV 現金及び現金同等物の増加額	167,824
V 現金及び現金同等物の期首残高	777,540
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	945,365

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,878,565	2,410,109	4,288,675	—	4,288,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,957	221,767	232,725	(232,725)	—
計	1,889,523	2,631,877	4,521,401	(232,725)	4,288,675
営業費用	1,840,976	2,386,331	4,227,308	3,704	4,231,012
営業利益	48,547	245,545	294,092	(236,430)	57,662

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。